



インタビュー 連載 第18回

女性経済学者を
訪ねて

制度の歴史的起源を探求する 森口千晶さん



Moriguchi Chiaki

一橋大学経済研究所教授。専門は比較経済史、組織の経済学、家族の経済学。京都大学経済学部卒業、大阪大学大学院経済学研究科修士課程修了。1998年スタンフォード大学経済学部博士課程修了、博士号取得(Ph.D. in Economics)。博士論文によりアメリカ経済史学会のアレクサンダー・ガーシェンクロン賞を受賞。ハーバード・ビジネス・スクール助教授、ノースウェスタン大学経済学部助教授を経て、2009年に一橋大学経済研究所准教授に就任、2011年より現職。「日米における制度発展の比較経済史」の研究により第8回(平成23年度)日本学術振興会賞を受賞。日本語著書:「日本はなぜ『子ども養子小国』なのか」(『新たなリスクと社会保障』東京大学出版会、2012年、収録)。

ゼミで経済学の面白さを知る

—はじめに、経済学部を選ばれた理由をお聞かせください。

森口 数学や物理が好きだったので理系に行きたかったのですが、文学や哲学にも興味があったので、とても迷いました。それなら、人間を対象として数学を使う経済学がいいかな、と考えました。—京都大学に入られて、経済学は面白かったですか。

森口 それが西村周三先生のゼミに入るまでは、ちっとも(笑)。そもそもその頃の京大はマルクス経済学の影響が濃く、近代経済学の講義そのものが少なかった。ところがゼミに入ってみると、先生の醸し出す自由闊達な雰囲気、パワフ

ルな先輩たちを中心に毎週のように議論沸騰です。そこで初めて面白さを感じるようになりました。

—西村周三ゼミからは優秀な経済学者がたくさん出ているそうですね。

森口 ええ、優秀というか個性的というか(笑)。少し上の先輩が、大竹文雄(大阪大学)、齊藤誠(一橋大学)、岩本康志(東京大学)さんたち。一つ上の学年にいたのが、小西秀男(ボストン・カレッジ)、太田聰一(慶應義塾大学)、柴田章久(京都大学)、西山慶彦(京都大学)、人見光太郎(京都工芸繊維大学)さんたちです。誰とは言いませんが酒豪も多かった……。それがいくら飲んでも話すことはひたすら経済学。すごかったですね。

—大学院は、大阪大学ですね。

森口 当時は阪大が近代経済学を中心だったので、

京大から阪大の院に進学する人が多かったのです。
——修士論文の指導教官は？

森口 数理経済学者の神谷和也先生です。イェール大学で博士号をとりベルギーの研究所から帰っていらしたばかり。すっかり影響を受けて私も一般均衡理論を研究しました。公理から定理を導き出すタイプの論文です。書いているときは楽しかったのですが、新しいアイデアを出すのは大変でした。

——その後スタンフォード大学に留学されていますが、なぜ留学しようと思われたのですか。

森口 留学は子どもの頃からの夢でした。父の仕事の関係でアメリカに4歳のときに家族で1年間住んだのですが、「感謝祭は七面鳥の丸焼き」みたいな楽しい記憶が残っていて。そのときは英語を話していたらしいのですが、そっちの記憶は何もなくて、中学1年生の“This is a pen.”からやり直しです（笑）。

幸い、修士論文が評価されてスタンフォードの大学院から合格通知をもらいました。でも、そのころ結婚をしようと思っていたボーイフレンドがいたので、行こうかどうしようか悩みました。遠距離でもきっと何とかなる、と自分で自分を説得して留学したら見事にふられました。傷心でその後あまり日本に帰らなくなった（笑）。

留学先で第二の青春

——日本に帰らなかったのは、留学先での生活が楽しかったこともありますか。

森口 確かにとても楽しかったです。まさに「第二の青春」でした。スタンフォードには世界中から学生が集まっていて国籍も年齢もさまざま。新天地にきたような開放感がありました。日本にいたときは性別や年齢や言語にこれほど束縛されていたのか、とあらためて気づきました。阪大時代は、20代半ばにして自分の前にはもう数かされたルールがあってそれを行くしかない、みたいな閉塞感を感じていた。でもアメリカに来てみて、いく

つになっても好きなことを選び取る自由があることを実感しました。

博士課程1年目のコア科目では毎週のように難しい宿題が出ます。それを独りではなくて3～5人のスタディー・グループで解くのですが、これがとてもよかったです。辛くても孤独ではないし、英語の議論の練習にもなるし、お互いの能力や得意分野もみえてくるのです。たとえば、勉強仲間だったイタリア人のアンドレア・プラット (Andrea Prat, 現在LSE教授) は発想が独創的ですが別解をだしてくるんですよ。こちらも負けるわけにはいきません。負けましたけど。初めて「わあ、世の中にはすさまじく出来る人がいるんだ」と思いました。それで宿題を書き上げると、夜11時から彼らはパーティにいくんです。私も一緒にいきました（笑）。だから1年目はあまり眠らなかったような気がします。

——博士論文は経済史の分野で書かれていますが、なぜ数理経済学から経済史に変わられたのでしょうか？

森口 自分でも予想外です。最初のきっかけは、2年目にアブナー・グライフ (Avner Greif) の経済史の授業を取ったことです。経済史というのは、歴史を経済学のツールで解き明かしていく学問なのですが、その頃は理論バカで無知だったのでそんな分野があることさえ知りませんでした。実際のところ、経済史が博士課程の必修科目だったから取ったのです。ところがその授業が面白くて。

当時のスタンフォード大学はポール・ミルグロム (Paul Milgrom) やインギ・チエン (Yingyi Qian)、青木昌彦先生を中心に、ゲーム理論を用いて制度や組織を分析する「比較制度分析 (Comparative Institutional Analysis)」の創成期にありました。その一員として歴史の観点から制度を研究していたのがアブナーです (アメリカでは教授でも思いつきりファーストネームで呼びます)。彼はゲーム理論のエージェンシー・モデルを中世の地中海貿易に応用した論文で注目を集める、新進気鋭のスターでした。ゲーム理論は産業組織論や労働経済学にはすでに盛んに応用されて、大成功をおさめていましたが、それを歴史に応用したのは彼が

初めてでしたから。

比較経済史の楽しさ

—そのアブナー・グライフが指導教官になられたわけですが、彼のもとでどのような研究をなさったのですか？

森口 日米における雇用制度の発展の比較経済史です。契約理論のモデルを用いてまず、今日の日本の雇用慣行とアメリカ的雇用慣行をゲームの「複数均衡」として捉え、その歴史的起源を実証的に解明しようという試みです。大恐慌や第二次世界大戦といった歴史的事件（historical accident）が日米の制度の形成に大きな影響を与えたことを示しました。両国の雇用制度は20世紀初頭にはむしろ似通っていたのですが、歴史的経緯で次第に分岐していったのです。

青木昌彦先生が確立された「比較制度分析」の着想の新鮮さは、先進諸国の間にみられる制度の多様性を複数の均衡として理論化するところにあります。各国の独自の制度は、それぞれ経済合理性に裏付けられ、一様には優劣が付け難く、また国内の諸制度に補完的に支えられているため安定性が高い。それでは、それぞれの国はいつどのようにして異なる均衡に到達したのか。それを実証的に研究するのが「制度の比較経済史」です。

だから、この研究には理論と歴史の両輪が大切です。二カ国の歴史を丹念にひもといて、これだ！と思ったロジックを基礎に理論を組み、そこから導いた含意を歴史データで検証する。データに合わなければ理論の作り直しです。だから数理経済学で厳密な論理思考を学んだことは私にとって大きなメリットでした。

たいへんだったのは歴史の方です。私のもう一人の指導教官であるアメリカ経済史のゲイビン・ライト（Gavin Wright）から多大な教えをうけました。理論の論文は英語を使わなくても書ける、という冗談がありますが、経済史の論文は文章力も大切なので語彙や表現力の要求水準が高い。ゲ

イビンからは丁寧なコメントで真っ赤になった原稿が何度も戻ってきました。頭脳明晰で洞察力に満ちたアブナーと、忍耐強く叡智と慈愛に溢れたゲイビンという二人を指導教官に持ったことは最大の幸せでした。

—研究は楽しかったですか。

森口 3年目を過ぎると指導教官を決め、研究テーマを選んで論文執筆に入るのですが、その頃にはさすがに毎週パーティにはいけなくなりました。よいテーマを見つけるのは誰にとっても最大の難関です。自分の学生にも言うのですが、テーマは「データがある」とか「流行っている」といった近視眼的な理由ではなく、困難でも熱意をもって一生取り組めるものがいいと思います。そうでないと続きません。そういう意味では、私は回り道はしましたが、最終的には情熱を傾けるテーマをみつけることができました。

よく「神は細部に宿る」といいますが、歴史においてもその通りです。歴史は偉大な実験の場であり、頭のなかで想像するよりずっと多様で複雑で不可思議なことが次々と起こっています。細部を観察しながら、それをどうやって理論的に説明するのかを考えるのは、本当に楽しいです。MITのロバート・ギボンズ（Robert Gibbons）も言っていますが、応用ミクロの理論家にとって歴史はアイディアの宝庫だと思っています。

さらに付け加えれば、日米比較も私にとってはアイディアの泉です。新しい研究の着想がいろいろ湧いてきます。

—博士過程を修了され、ハーバード大学、ノースウエスタン大学で教鞭をとられていますね。

森口 カッコよく聞こえるかもしれませんが、実際は山あり谷ありでした。

—そうなんですか？

森口 まずもって、ジョブ・マーケットに出る寸前に恋愛が破綻しました。ええ、またです（笑）。アブナーに「学問と恋愛は別々のポケットに入れなさい」と励まされて、どこにでも行こうと世界中の大学に応募書類を送りました。最初に職を得たのがハーバード・ビジネス・スクールだったの

で、喜んで西海岸から東海岸のボストンに引っ越ししました。ところがその権威主義的な雰囲気に馴染めず、ディスカッション型のMBAの授業もたいへんだったので失意のどん底。ノースウェスタン大学の経済学部へ転職したときは、本当にうれしかったです。ただ、ハーバード時代に培った経済学者の人脈は今でも私の大切な財産です。

—ところで、ご結婚はどのタイミングでされたのでしょうか？

森口 ポストンにいます。相手は日本人のアーティスト。自由人です。アメリカには、経済学者同士で結婚して共同論文をいっぱい書くスーパー・カップルも多いですが、私の場合は専門がまったく違う方がいいみたいです。仕事と家庭のメリハリもつきます。ただ、学者という職業を理解してもらうには時間がかかりましたけど。

子どもは、研究と両立できる自信がなくて先延ばしにしていたのですが、ノースウェスタン大学のときに娘が産まれました。それまではキャリアの上で男女差をあまり感じたことがなかった。でも、妊娠と出産、さらに授乳を経験してみて初めて女性の負担の大きさを実感しました。ここで授乳と知的生産の両立がどれほど困難かを説明してもいいですか。

—紙幅の都合上、またの機会をお願いします(笑)。

相対化で見えてくること

—3年前に一橋大学に移られましたが、久しぶりの日本はどうですか？

森口 アメリカに十数年も住み、その暮らしが大好きだったので、日本の社会や大学に再適応できるか不安でした。ウラシマ・タロウのような心持ちです。それがいざ帰って見たら、とても楽しくて。京都育ちで東京に住むのは初めてなので厳密な比較はできませんが、外国語訛りの日本語があちこちで聞こえるし(これは国際化の真のモノサシです)、男性がごく普通に赤ちゃんを抱いて買い物をしている。二十年前とは格段の進歩を感じ

ました。

それから、あらためて感じたのが日本における「生活の質」の高さです。たとえば、アメリカは犯罪率が高いから日常的に(無意識にですが)緊張していました。私は日本に戻ってから財布を3回置き忘れたのですが、毎回中身入りで戻ってきました。こんな社会はちょっとほかにありません。

でもその一方で、日本人はみんな元気がないことが不思議です。メディアの報道もなぜか後ろ向きです。私はバブル経済が崩壊してまもなく渡米したので、「失われた十年」に何があったのかがまだよく理解できていないのかもしれない。ただ、欠点を指摘することは簡単ですが、それでも客観的にみて日本はかなりステキな社会です。一度外に出て相対化してみるとそのことがわかるのではないかなあ、と思います。

—相対化ですか。

森口 私の専門の比較経済史というのは、ダブルに相対化する作業なんです。経済史では現在を過去と比較することで相対化します。つまり時間軸による相対化です。今あてはまる仮説が過去にも成立するかをみることで、その普遍性をテストします。比較経済史は国際比較の歴史比較をするので、空間軸と時間軸による二重の相対化です。ある国の歴史で成立したロジックが他の国の歴史とも整合的かをみる。すると驚くほど多くのことが、固定観念に過ぎなかったことに気がつきます。「あっ、こんなのありだったんだ」という感じです。

ともすると落ち込みがちな日本とは対照的に、アメリカは楽観主義の国です。貧富の差は拡大の一途だし、政治は両極化するし、困難な問題を抱えまくっていますが、何とかなるさと思っている(笑)。「創造的破壊」を地でいっています。その破壊の痛みを気にしないのがアメリカ、気にするのが日本、かもしれません。創造性の代わりに日本の社会は平等性や安定性を大切にします。でも「比較制度分析」の考え方という、日米の社会はそれぞれがシステムを形成していますから、「いいとこどり」はできません。アメリカのダイナミズムと日本の生活の質の高さをくっつけようとし

でも均衡にはならないのです。

経済学における「文化」の研究

—日本とアメリカはいろんな意味で対照的だというお話ですが、これを文化の違いと理解していいですか。

森口 うーん……。それに答えるには、まず「文化」とは何かを定義しなくてはなりません。一般に「それは文化の違いだよ」というとき、どうしようもないから諦めなさい、みたいな雰囲気がありませんか。でも「比較制度分析」では、日米の社会の違いはそこに住んでいる人間の違いではなくて、制度の違いだと考えます。同じ人間なのですが、異なる制度が異なる誘因を与えるから異なる行動をとるのだ、と考えるのです。

—この号の特集が「文化と経済学」なので、ぜひ伺いたいのですが、経済学における「文化」の扱いというのは。

森口 現代経済学ではそもそも文化を研究対象にすることがほとんどありませんでした。一時点のデータのみを限り、「文化」を外生変数だと仮定しても分析に差し支えがないからです。ところが、経済史では分析期間中に伝統や規範が変化しますから、それらを所与とすることはできません。つまり「文化」は内生的に決定されるのです。

では「文化」をどう定式化するか。「比較制度分析」では文化も制度のひとつだと考えます。自分が行動を選択するに当たって相手がどの戦略をとってくるかを予測し、期待を形成する際の指針となるのが「文化」です。たとえば、お辞儀文化の日本では初対面の相手がお辞儀すると思うから自分も同時にお辞儀する。でもアメリカでは握手文化、ヨーロッパでは抱擁文化ですから、そこでお辞儀するとまるで均衡にならない(笑)。相手の最適反応と自分の最適反応が合致するときに、その背後にある「文化」も均衡の一部として定式化されるのです。

でも「文化」は決して不変ではありません。技術進歩や異文化交流によって、それまでの均衡が

ら別の均衡に移ることもおおいにあり得るからです。

養子縁組の日米比較

—現在のご研究について聞かせてください。

森口 数年前から「家族の経済学」の新しい分野を開拓しようと、養子制度の経済分析に取り組んでいます。この研究の着想も日米比較から生まれました。アメリカでは、血の繋がりのない乳幼児を養子にして我が子として育てる、いわゆる「他児養子」が盛んです。身近な友人にもいましたし、公園で会った親子にも何組も。ところが、日本ではそんなことは話題にもなりません。その落差が不思議でした。

調べてみると、アメリカも日本も年間の縁組件数では世界有数の養子大国なんです。でもその内訳がまったく違う。日本は、今でもその大多数が婿養子で、そもそも子どもを対象とする養子縁組が少なく、なかでも他児養子がとりわけ少ない。一方、アメリカはほぼすべてが子ども養子で、その半数が他児養子です。海を渡ってくる国際他児養子も多い。実際、出生1万人当たりの他児養子数は、アメリカが170、日本が6(いずれも推定値)と大きな差があります。

—なぜ日本には他児養子が少ないのでしょうか？

森口 アメリカで家庭が他児養子を求める最大の理由は、子どもがほしいけれど実子に恵まれないという「不妊動機」です。初めは、日本にはそのような家庭がそもそも少ないのかもしれないと思いました。でも統計をみると、体外受精などの高度不妊治療の利用率は日本の方がアメリカよりはるかに高く、かつその成功率はアメリカより低い。日本の方が晩婚・晩産化が進んでいることと整合的です。

ところが、日本では子どもを授からなかった夫婦の大多数が、養子という選択肢を考慮することなく、子どもを持つこと自体をあきらめる傾向が強い。つまり、日本ではアメリカに比べて実子へ

の選好が強く、実子と他児養子の「代替性」が低いようなのです。

—日本人の血縁重視の現れでしょうか。

森口 実際、他児養子は日本の「血縁重視の伝統」に馴染まないと考える人も多いです。でも、私はそうは思いません。そもそも日本は儒教文化圏のなかでは血縁を軽んじる国として有名です。しかもデータをみると、日本よりずっと血縁意識が強いといわれる韓国の方が未成年人口当たりの他児養子数が多い。さらに興味深いことに、日本でも半世紀前には他児養子縁組が多かったのに、それが一貫して減少しているのです。だから、昨今の日本人の実子選好はむしろ、少子化と不妊医療の進歩にともなう新しい「遺伝子重視の文化」の現れかもしれません。

—伝統や文化は刻々と変わっているということですね。

森口 そうです、「外生所与」ではない。アメリカも歴史をさかのぼれば、最初から他児養子大国だったわけではありません。一世紀をかけて「家族」の概念が多様化し、養子への偏見がなくなってきたのです。

不妊を動機とする他児養子がアメリカで増え始めたのは1920年代だといわれています。「遺伝より環境が大切」という考えの広まりと良質で安価な粉ミルクの普及によって、実子に恵まれない夫婦が生後まもない婚外子を養子にとり始めました。

それでも、1960年代までは、アメリカでも「理想の家族=実の親子」という固定観念が強くて、養子縁組のときには親と子どもの人種や宗教、容姿を合わせることに細心の注意が払われました。理想は実子ですから、養子であることを秘密にするのが普通だった。また、シングルやゲイカップルは養親になれず、養母は専業主婦が望ましいとされました。このあたりは今の日本の養子縁組の環境とよく似ています。

でも、アメリカではその後、リベラリズムやマルチ・カルチャリズムの台頭とともに、それまでの「理想の家族」像が崩れ、養子が実子に代わ

る選択肢として広く受け入れられるようになり、国籍や婚姻形態を超えて養子縁組の多様化が起こったのです。

—将来、日本でも他児養子が増えるでしょうか。

森口 日本にも「子どもに恵まれない家庭」が多数存在する一方で、保護者に恵まれず幼少期から自立するまで施設で養育される「家庭に恵まれない子ども」もたくさん存在します。つまり、他児養子への潜在的な需要と供給は、実際の縁組数よりはるかに大きいと考えられるのです。だから、両者のマッチングが起こることによって双方がより大きな幸せを得る可能性は高いと思います。

現在の日本はさまざまな要因が絡まりあって「低養子均衡」にあります。特別養子制度の導入など制度のリデザインはすでに始まっています。アメリカの歴史でもみたように、今後、養子という選択への理解が深まれば日本でも均衡が変わることは十分に考えられるでしょう。

外に飛びだそう

—最後に、経済学を勉強している学生のみなさんにメッセージをいただけますか。

森口 自分の今いる場所からぜひ外に飛びだしてみてください。私たちは日々の生活のなかで自分にふさわしいものを選びとって最適化していますが、それはあくまでもローカルな最適化に過ぎません。それがグローバルな最適化になっているかどうかは一度大きく環境を変えてみないとわからない。なぜなら世界は知らないうちにどんどん変化しているから。自分で結構シアワセと思っても、もっと大きな何かがあるかもしれません。

私自身も留学したり、大学を移ったり、住む場所を変えたりすることで、自分の適性がみえ、好きな分野が見つかり、異なる文化にふれ、素晴らしい人々に会うことができたと思います。

—ありがとうございました。

[収録日：2012年11月22日]